

令和6年度 事業報告

一般社団法人 長野県建設業協会

1. 概 況

我が国人口の減少という大転換期が始まり、若者、生産年齢人口が減少する中、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」では石川県などで甚大な被害が発生しました。近年は大規模自然災害が頻発しており、これら自然災害から国民の安全・安心を守るためにも地域建設業の役割は、ますます大きなものとなっている。しかしながら、世界的な物価高騰や円安等の影響による建設資機材等の価格高騰・品薄等により、地域建設業を取り巻く状況は大変厳しくなっている。また、地域活性化、地方創生を実現し若者が希望をもって働けるためにも、社会基盤づくりの主力を担う産業として活力と魅力にあふれる地域建設業が求められている。

政府が取り組んでいる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も、実行を担うのは主に地域建設業である。一方で、建設業における時間外労働の罰則付き上限規制が本年4月から適用となり、働き方改革の着実な進展に向けた取組が喫緊の課題となっている。

地域建設業が、その社会的使命をこれからも持続的に果たしていくためには、公共事業等による安定的・持続的な事業量の確保と適正な利潤の確保が必要不可欠である。

令和6年度の政府当初予算の公共事業関係費の総額は約6兆828億円（国費）が確保され、国土交通省関係では5兆2,901億円（国費）が計上された。また、補正予算では、国土交通省関係の公共事業関係費として1兆9,126億円が計上された。

県の令和6年度当初予算は、一般会計の総額で前年度比4.4%の減となる9,991億円余となっている。公共事業費（補助・県単独・直轄・災害復旧）は1,194億円となり、令和5年11月補正予算の公共事業費475億円等も加えると、1,681億円となった。また、9月補正では公共事業費（補助、県単独）108億円が、1月補正では公共事業費（補助、直轄）596億円が計上された。

本協会は、5月22日、長野市において第71回通常総会を開催し新年度の予算案、事業計画及び役員（理事、監事）の選任について承認、協会活動を行ってきた。

これまで以上に「会員の健全なる発展と建設業の経済的、社会的地位の向上、技術の進展を図りもって会員の福利の増進と公共の福祉に寄与する」とした目的の達成に向け努めてきた。

事業については「地域を支える建設業」検討会議を中心に、建設業が抱える入札制度等について諸問題を解決していくこととし、年間計画にもとづき関係機関との意見交換会、各委員会活動、研修会・講習会などを実施してきた。

「地域を支える建設業」検討会議は、全体会議が3回、分科会が9回開催された。各分科会においては、建設現場の働き方改革、就労促進について、長野県インフラデータプラットフォームの活用についてについて、工事書類の統一化等の課題について検討を行った。

また、県の現地機関等との意見交換会を開催し、社会資本整備の推進に関する要望や公共事業予算の確保、入札制度、工事実施に伴う課題等を議題として提出し、解決に向けて努めてきた。

委員会活動については、6月21日の合同委員会から今年度の委員会活動を開始、各々の課題について議論を重ねてきたが、総務委員会においては、東信地区高等学校初任者教員研修、信州大学工学部水環境・土木工学科学生との意見交換会などを開催した。建設技術委員会においては、「工事開始後の手戻り防止」及び「工事書類の統一化」等についての検討、信州大学建築学科及び県担当者との意見交換を実施した。建設政策委員会においては、災害情報共有システムの活用及び除融雪の諸課題等について検討を行った。青年部会においては、「職場体験学習、防災学習」を野沢温泉村立野沢温泉中学校など6校で実施した。また、長野県建設部との意見交換会を実施した。女性部会においては、長野県建設部との誰もが働きやすい現場環境づくりに向けた現場点検に参加するとともに、現場見学会、女性のための基礎知識セミナー等を行った。

また、各種研修会・講習会を開催し、会員企業の技術者の技術の研鑽、資質の向上等を図ってきた。高校生の就労促進に向け、今年度も建築、土木の2級施工管理技士試験準備講座を3会場で開催した。

建設業を取り巻く厳しい状況の中、令和5年度末の会員数は506社であったが、本年度3月末は507社となっている。

2. 主 要 事 業

(1) 入札・契約制度改革等について

「地域を支える建設業」検討会議

全体会議

全 体 会 議	議 題
第52回全体会議 8月8日	・県からの報告事項（令和6年度予算執行について 等） ・協会からの要望事項（低入札価格調査制度の運用について 等） ・各分科会からの報告 ・協会からの報告事項（青年部活動報告 等）
第53回全体会議 12月19日	・県からの報告事項（入札制度について 等） ・協会からの要望事項（熱中症対策、交通誘導員の計上について 等） ・各分科会からの報告 ・協会からの報告事項（青年部活動報告）
第54回全体会議 3月19日	・県からの報告事項（令和7年度当初予算について 等） ・協会からの要望事項（小規模補修工事に関する民間委託の更なる活用について 等） ・各分科会からの報告

分科会

分 科 会	議 題
第1回 施工・品質確保 分科会 7月18日	・ I C T、BIM／CIM 等の取組みについて ・ I C T施工に関するアンケート調査について ・ 工事書類の簡素化（様式の標準化）について ・ 工事開始後の手戻り防止について ・ 建築関係（信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会の状況等） 他
第45回 維持管理・危機管理 分科会 7月22日	・ 総合評価落札方式の令和6年4月からの見直し事項等 ・ 第三次・担い手3法の公布・施行 ・ 長野県インフラデータプラットフォームの活用 ・ 支部集約意見・要望の報告（入札関係、情報共有システム、除雪業務 他）
第1回 技術力の確保・向上 分科会 7月24日	・ 建設現場の働き方改革について（月単位の週休2日工事 他） ・ 建設業における就労促進について（令和5年度の実績、令和6年度の実施予定 他） ・ 建設業協会における就労促進の取組について（令和6年4月の新規学卒者他採用状況の調査結果 他）
第46回 維持管理・危機管理 分科会 12月3日	・ 低入札価格調査制度の見直し ・ 総合評価落札方式における評価項目の見直し ・ 長野県インフラデータプラットフォームの活用 ・ 災害情報共有システムの利用率UPに向けた今後の取組 ・ 除雪機械運転講習の実施（アンケート結果）
第2回 技術力の確保・向上 分科会 12月3日	・ 週休2日工事に関する工事成績評定及び総合評価落札方式での加点の見直しについて ・ 建設業協会における就労促進の取組について（信州で暮らす、働くフェアへの参加、東信地区の高等学校新任者教員への研修会 他）
第2回 施工・品質確保 分科会 12月5日	・ 工事書類の統一化について ・ 工事書類簡素化ガイドラインの意見収集について ・ 盛土規制法の規制区域指定について ・ 設計に伴う手戻り工事案件調査結果について 他
第3回 技術力の確保・向上 分科会 2月25日	・ オンライン電子納品の原則化について ・ 工事成績評定における週休2日工事評価の見直しについて ・ BIM/CIM ハンズオン講習会の実施について ・ 次世代を担う人材確保の取組について 他
第3回 施工・品質確保	・ 工事書類の統一化及び簡素化ガイドラインの一部見直しについて ・ 設計に関する手戻り工事調査結果について

分科会 3月10日	・盛土規制法への県発注工事への対応について 他
第47回 維持管理・危機管理 分科会 3月13日	・低入札価格調査制度の見直し方針（案） ・総合評価落札方式における評価項目の見直し（週休2日工事） ・発注標準の見直し ・長野県インフラデータプラットフォームの活用 ・令和7年度緊急輸送道路パトロール訓練の実施 ・除雪等の諸課題解決に向けた対応

（2）社会資本整備の推進に関する要望等の実施

月 日	要望先	要望内容
4月23日	長野県選出自由民主党国会議員への要望	・国土強靱化の推進について
4月30日	長野県知事への要望	・国土強靱化の推進について
5月～9月	県発注機関の長 （各支部との意見交換会）	・県発注工事の諸課題等について
6月20日 9月26日 1月17日	長野県議会入札制度研究会との意見交換会、要望	・公共事業予算の持続的・安定的な確保等について要望書提出
12月～1月	塩尻市、上田市、中野市 千曲市、茅野市	・公共工事の前払金制度の堅持 ・電子契約、電子保証の導入 他

（3）広報活動

- ・行政機関からの通知、通達等の協会ホームページへの掲示
- ・常任理事会だよりの会員への送付
- ・建設業 PR オリジナル CM 放映、CATV での放映
- ・青年部 HP、中学校での「職場体験学習」開催について掲載
- ・女性部 HP、建設業で働く女性へのインタビュー更新

3. 表彰・感謝状

- ・全建建設業社会貢献活動推進月間中央行事表彰（7月26日）
 - 功労者表彰 長野県建設業協会 飯山支部（環境美化・保全活動）
 - 功労者表彰 長野県建設業協会 高木建設（株）（建設業ふれあい活動）
- ・知事表彰（6月12日）
 - 長坂副会長
 - 深澤副会長

4. 会議等

正副会長会議 12回開催

常任理事会 10回開催

理事会 2回開催

第1回契約審議会 6月11日

甲信越三県連絡協議会及び災害対策連絡協議会 7月4日～5日開催(松本市)

全建関東ブロック会長会議 8月23日(東京都)

第2回契約審議会 9月13日

全建関東甲信越ブロック地域懇談会・地方ブロック会議 10月8日(東京都)

全建北陸地区地域懇談会 10月29日(新潟市)

長野国道事務所、長野営繕事務所との意見交換会 10月30日

千曲川河川事務所との意見交換会 11月5日

第3回契約審議会 11月12日

学びの場の確保に関する意見交換会(県教育委員会、県建設部) 11月13日

全建全国会長会議 11月19日(東京都)

三地方整備局との懇談会・意見交換会 12月13日

長野県関係部局長との意見交換会 1月20日

第4回契約審議会 2月3日

支部事務局長等会議 2月25日

5. 委員会等の活動状況

委員会名	内 容
合同委員会	6月6日 事前打合せ会議を開催、委員会、部会委員、活動計画について確認 6月21日 会長から委員長、部会長を指名、副委員長、副部会長を選任 第1回総務委員会、建設技術委員会、建設政策委員会、青年部会、女性部会の開催 ・令和6年度活動計画について 他
総務委員会	第1回総務委員会役員会 7月10日 ①総務委員会年間活動計画等について 他 「信州で暮らす、働くフェア」参加 7月13日

	①県主催のフェアに総務委員会、青年部会中心に参加 第2回総務委員会 7月24日 ①各小委員会の活動計画について ②委員会年間活動予定について 他 第1回次世代人財づくり小委員会 8月23日 ①信州大学工学部水環境・土木工学科意見交換会について ②東信地区高等学校初任者教員研修について 他 第1回働き方改革、担い手確保小委員会 9月11日 ①首都圏等での建設合同就職説明会について 他 東信地区高等学校初任者教員研修 9月17日 東信地区高等学校初任者教員20名を対象に研修会を開催 第2回次世代人財づくり小委員会小委員会 9月20日 ①意見交換会の内容確認について 他 令和6年度 信州大学水環境・土木工学科との意見交換会 10月2日 ①水環境・土木工学科3年生62名と意見交換会を実施 次世代人財づくり小委員会小委員会 松本大学への説明 10月17日 ①松本大学に赴き、卒業生の就職状況等について意見交換 第2回総務委員会役員会 11月11日 ①「信州建設フェア」について 他 第2回働き方改革、担い手確保小委員会 12月3日 ①「信州建設フェア」準備打合せについて 他 「信州建設フェア」参加 12月21日 ①県主催のフェアに総務委員会、青年部会中心に参加 第3回総務委員会 1月14日 ①総務委員会の活動状況について ②協会会費について 他
--	--

	第3回総務委員会役員会 3月25日 ①令和7年度の活動計画について 他
建設政策委員会	県建設部との打合せ会議 5月10日 ①災害情報共有システムについて建設部長と正副会長との意見交換 県建設部との打合せ会議 6月27日 ① 災害情報共有システムについて 第2回建設政策委員会 7月9日 ① 災害情報共有システム活用に係る説明とデモ ② 県からの伝達事項（総合評価落札方式の見直し事項、担い手3法の公布・施行、ICT 活用工事の生産性に関するアンケート、長野県インフラデータプラットフォームの活用） ③ 協会からの意見、要望 他 第3回建設政策委員会 11月25日 ① 県からの伝達事項（低入札価格調査の見直し、総合評価落札方式の項目の見直し、長野県インフラデータプラットフォームの活用） ② 協会からの伝達事項（災害情報共有システム、除雪機械運転講習 アンケート） 第4回建設政策委員会 2月14日 ① 報告事項（災害情報共有システムを用いた訓練、令和6年度委員会活動報告 ② 議事（除融等の諸課題解決に向けた対応、令和7年度委員会活動計画（案））
建設技術委員会	第7回信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会参加 7月18日 第2回建設技術委員会 8月22日 ①「工事開始後の手戻り防止」及び「工事書類の統一化」について ②DX推進について ③信州大学建築学科との意見交換会について 他 第1回土木小委員会 9月9日 ①県技術管理室との打合せ 「工事開始後の手戻り防止」及び「工事書類の統一化」について

	②土木小委員会の意見交換 他 信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会第1回普及促進部会参加 10月1日 第8回信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会参加 11月8日 信州大学工学部建築学科現場見学会 11月13日 ○2年生の建築現場見学及び意見交換会 第1回建築小委員会 12月18日 ○長野県（建築関係）との意見交換会の提案議題について 第2回建築小委員会（長野県との建築関係意見交換会） 1月21日 ○長野県が発注する公共工事の諸課題について（協会提案議題）について、 長野県建築関係担当者と意見交換 第2回土木小委員会 令和7年1月23日 ○BIM/CIM について＜3名の講師による取組状況紹介等＞ 第3回建築小委員会（国交省長野営繕事務所との意見交換会） 2月3日 ①「建築関係における働き方改革・担い手確保に向けた取組」 ②「自由討議」 第9回信州健康ゼロエネ住宅普及促進協議会参加 2月4日 信州 BIM/CIM 推進協議会建設部会会議 2月20日 ①長野県の BIM/CIM の取り組みの現状等 ②BIM/CIM 取り組み工事の事例紹介 ③意見交換 第3回建設技術委員会 2月28日 ①今年度の委員会活動について ②令和7年度の委員会活動計画（案）について ICT・BIM/CIM 現場研修会（土木小委員会） 3月7日 ○国交省河川工事（千曲市）の ICT・BIM/CIM 現場での研修
--	---

青年部会	野沢温泉村立野沢温泉中学校「職場体験学習・防災学習」 4月8日 中野市立高社中学校「職場体験学習・防災学習」 5月24日 中野市立中野平中学校「職場体験学習・防災学習」 5月27日 塩尻市教育委員会「職場体験学習・防災学習」打合せ 6月13日 第1回全体会議 6月21日 第1回正副部会長会議 6月28日 ① 各小委員会 委員について ② 令和6年度活動計画案について 第2回全体会議、第1回小委員会会議 7月8日 ① 各小委員会の活動計画 他 佐久穂町教育委員会「職場体験学習・防災学習」打合せ 7月23日 青木村立青木中学校「職場体験学習・防災学習」 9月2日 第2回第1小委員会 9月30日 ① ゼロカーボンアンケートについて ② ヤングマンについて 第2回第2小委員会 10月2日 ① 長野県建設部との意見交換会について ② 令和6年度フォトコンテストについて 佐久穂町立佐久穂中学校「職場体験学習・防災学習」 10月11日 木島平村立木島平中学校「職場体験学習・防災学習」 11月21日 第3回第2小委員会 11月25日 ① 長野県建設部との意見交換会 意見募集について ② フォトコンテストポスター選定について

	第3回第1小委員会 12月5日 ① ゼロカーボンアンケート取りまとめ結果について ② 長野県建設部との意見交換会での提言内容について 第3回全体会議 12月11日 ① 長野県建設部との意見交換会提言内容確認 ② 長野国道事務所長 講演 第4回第2小委員会 12月26日 ① 長野県建設部との意見交換会発表者案について ② フォトコンテスト受賞作の選定について 第2回正副部会長会議、第5回第2小委員会 1月8日 ① フォトコンテスト受賞作12作品選定 ② 長野県建設部との意見交換会役割分担を確定 下伊那教育会小中学校長会「職場体験学習・防災学習」説明 1月9日 第4回全体会議 1月15日 ① 長野県建設部との意見交換会 進行確認 須坂市教育委員会「職場体験学習・防災学習」打合せ 1月17日 長野県建設部との意見交換会 1月29日 第3回正副部会長会議 3月10日 ① 令和7年度事業計画及びスケジュールについて ② LIFE 第6版作成について ③ 他県青年部会との意見交換会について ④ 令和7年度 第1回全体会議について
女性部会	第1回役員会 8月23日 ① 令和6年度現場見学会、セミナーについて ② 女性部会設立10周年記念事業について 第5回誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検 9月18日 長野県職員 建設女性の会 他と松本建設事務所発注工事現場の点検、点検

	を踏まえた意見交換を実施 第2回役員会 10月10日 ①令和6年度現場見学会、セミナーについて ②女性部会設立10周年記念事業について ③建設部と青年部との意見交換会について (女性部会からの提案議題について) 女性部会設立10周年記念事業企画検討小委員会 10月10日、11月22日、3月3日 ①記念式典の開催について ②記念誌の発行について 令和6年度現場見学会 11月26日 岡谷高架橋改良工事 50名参加 令和6年度建設業で働く女性のための基礎知識セミナー 1月15日 ・建設現場でのハラスメントのあれこれ（講義及びグループ討議 青年部 会員含む51名参加） 第6回誰もが働きやすい現場環境整備に向けた現場点検 1月22日 長野県職員 建設女性の会 他と飯田建設事務所発注工事現場の点検、点検 を踏まえた意見交換を実施 長野県建設部との意見交換会 1月29日 ・女性部会活動報告と女性部会からの提言 第2回全体会議 3月7日 ①県部会の令和6年度事業報告・令和7年度事業計画 ②支部部会の令和6年度事業報告・令和7年度事業計画 配布用リュックの製作
--	---

6. 研修会・講習会等の実施状況

月 日	内 容	会 場	人員 (人)
6 月 5 日～7 日	1 級土木（第一次）施工管理技術検定試験 準備講習会	松筑建設会館	69
6 月 11 日～12 日	第 1 回新入社員等研修会	松筑建設会館	54
6 月 13 日～14 日	第 2 回新入社員等研修会	松筑建設会館	48
7 月 29 日～30 日	2 級土木施工管理技士試験準備講座	南安曇農業高校	26
8 月 8 日～9 日	2 級土木施工管理技士試験準備講座	長建ビル	19
8 月 8 日～9 日	2 級建築施工管理技士試験準備講座	長野市生涯学習セ ンター	15
8 月 19 日～20 日	2 級土木施工管理技士試験準備講座 2 級建築施工管理技士試験準備講座	飯田 OIDE 長姫高校	41 27
8 月 27 日～28 日	1 級土木（第二次）施工管理技術検定試験 準備講習会	松筑建設会館	48
9 月 4 日～6 日	2 級土木施工管理技術検定試験準備講習 会	松筑建設会館	60
9 月 8 日	上期建設業経理検定試験	松筑建設会館	161
9 月 17 日～18 日	経理事務士特別研修（4 級）	松筑建設会館	19
10 月 21 日～23 日	経理事務士特別研修（3 級）	松筑建設会館	11
11 月 19 日～	建設業に係る法令遵守講習会	YouTube 配信	
2 月 6 日	長野県 ICT 経営者セミナー	長野市生涯学習セ ンター、web 併用	49
3 月 9 日	下期建設業経理検定試験	JA 長野県ビル 松筑建設会館	128 112
計			887

令和6年度決算書 貸借対照表

令和7年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	218,213,108	215,323,261	2,889,847
預 金	218,213,108	215,323,261	2,889,847
普通預金	66,922,084	119,512,195	△ 52,590,111
普通預金(建退共)	21,417,804	20,937,846	479,958
定期預金	116,873,220	61,873,220	55,000,000
定期預金(建退共)	13,000,000	13,000,000	0
流動資産合計	218,213,108	215,323,261	2,889,847
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	12,880,685	17,651,586	△ 4,770,901
減価償却引当資産	54,245,280	54,245,280	0
入居保証預り資産	7,000,000	7,000,000	0
建 物	82,665,900	84,610,980	△ 1,945,080
特定資産合計	156,791,865	163,507,846	△ 6,715,981
(2) その他の固定資産			
土 地	66,800,000	66,800,000	0
建 物	20,490,193	21,455,698	△ 965,505
什 器 備 品	1	1	0
電話加入権	115,000	115,000	0
その他の固定資産合計	87,405,194	88,370,699	△ 965,505
固定資産合計	244,197,059	251,878,545	△ 7,681,486
資 産 合 計	462,410,167	467,201,806	△ 4,791,639

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金(社会保険料等)	0	904,172	△ 904,172
流動負債合計	0	904,172	△ 904,172
2 固定負債			
退職給付引当金	12,880,685	17,651,586	△ 4,770,901
入居保証預り金	7,000,000	7,000,000	0
固定負債合計	19,880,685	24,651,586	△ 4,770,901
負 債 合 計	19,880,685	25,555,758	△ 5,675,073
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
助 成 金	81,484,400	83,401,680	△ 1,917,280
(うち特定資産への充当額)	(81,484,400)	(83,401,680)	(1,917,280)
指定正味財産合計	81,484,400	83,401,680	△ 1,917,280
2 一般正味財産	361,045,082	358,244,368	2,800,714
(うち特定資産への充当額)	(55,426,780)	(55,454,580)	(27,800)
正味財産合計	442,529,482	441,646,048	883,434
負債及び正味財産合計	462,410,167	467,201,806	△ 4,791,639

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	当年度(円)	前年度(円)	増 減(円)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	1,300,000	5,000,000	△ 3,700,000
② 受取会費	55,540,500	52,382,000	3,158,500
③ 事業収益	55,318,611	47,636,713	7,681,898
④ 業務委託費収益	25,712,000	25,058,000	654,000
⑤ 一般会計運営費収益	21,240,740	20,585,958	654,782
⑥ 受取補助金等	29,386,472	95,251,183	△ 65,864,711
⑦ 雑収益等	3,645,704	6,750,459	△ 3,104,755
経常収益計	192,144,027	252,664,313	△ 60,520,286
(2) 経常費用			
① 事業費	156,861,632	245,945,273	△ 89,083,641
総会費等	153,951,047	242,989,193	△ 89,038,146
減価償却費	2,910,585	2,956,080	△ 45,495
② 管理費	32,481,681	35,763,925	△ 3,282,244
給与手当等	32,481,681	35,763,925	△ 3,282,244
減価償却費	0	0	0
経常費用計	189,343,313	281,709,198	△ 92,365,885
当期経常増減額	2,800,714	△ 29,044,885	31,845,599
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	8,000,000	△ 8,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	8,000,000	△ 8,000,000
当期一般正味財産増減額	2,800,714	△ 21,044,885	23,845,599
一般正味財産期首残高	358,244,368	379,289,253	△ 21,044,885
一般正味財産期末残高	361,045,082	358,244,368	2,800,714
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,917,280	△ 1,917,280	0
指定正味財産期首残高	83,401,680	85,318,960	△ 1,917,280
指定正味財産期末残高	81,484,400	83,401,680	△ 1,917,280
III 正味財産期末残高	442,529,482	441,646,048	883,434

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会
(単位：円)

科 目	実施事業等会計	そ の 他 会 計				法人会計	小 計	内部取引等消去	合 計
	地域を支える建設業に関する事業	会館事業	建退共一般会計	建退共業務委託会計	会員対象事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,300,000]	[1,300,000]	[0]	[1,300,000]
受取入会金	0	0	0	0	0	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[55,540,500]	[55,540,500]	[0]	[55,540,500]
正会員受取会費	0	0	0	0	0	53,740,500	53,740,500	0	53,740,500
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000
事業収益	[1,240,000]	[19,997,394]	[0]	[0]	[34,081,217]	[0]	[55,318,611]	[▲ 5,400,000]	[49,918,611]
情報共有化事業収益	0	0	0	0	2,550,460	0	2,550,460	0	2,550,460
会館事業収益	0	19,997,394	0	0	0	0	19,997,394	▲ 4,400,000	15,597,394
関連団体受託収益	0	0	0	0	6,800,000	0	6,800,000	▲ 1,000,000	5,800,000
負担金収益	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
その他事業収益	1,240,000	0	0	0	24,430,757	0	25,670,757	0	25,670,757
業務委託費収益	[0]	[0]	[0]	[25,712,000]	[0]	[0]	[25,712,000]	[▲ 19,927,000]	[5,785,000]
事前経費収益	0	0	0	25,712,000	0	0	25,712,000	▲ 19,927,000	5,785,000
一般会計運営費収益	[0]	[0]	[21,240,740]	[0]	[0]	[0]	[21,240,740]	[0]	[21,240,740]
業務運営費収益	0	0	19,927,000	0	0	0	19,927,000	0	19,927,000
証明手数料収益	0	0	1,295,500	0	0	0	1,295,500	0	1,295,500
受取手数料収益	0	0	17,207	0	0	0	17,207	0	17,207
雑収益	0	0	1,033	0	0	0	1,033	0	1,033
受取補助金等	[23,887,100]	[1,917,280]	[0]	[0]	[3,582,092]	[0]	[29,386,472]	[▲ 750,000]	[28,636,472]
受取助成金	23,887,100	0	0	0	0	0	23,887,100	0	23,887,100
受取負担金	0	0	0	0	3,582,092	0	3,582,092	▲ 750,000	2,832,092
受取補助金等振替額	0	1,917,280	0	0	0	0	1,917,280	0	1,917,280
雑収益	[0]	[2,562,638]	[0]	[0]	[0]	[1,083,066]	[3,645,704]	[▲ 2,492,900]	[1,152,804]
受取利息	0	31,722	0	0	0	14,571	46,293	0	46,293
雑収益	0	2,530,916	0	0	0	1,068,495	3,599,411	▲ 2,492,900	1,106,511
経常収益計	25,127,100	24,477,312	21,240,740	25,712,000	37,663,309	57,923,566	192,144,027	▲ 28,569,900	163,574,127
(2) 経常費用									
事業費	[39,597,214]	[15,388,550]	[20,760,782]	[25,712,000]	[55,403,086]	[0]	[156,861,632]	[▲ 27,569,900]	[129,291,732]
給与手当等	3,203,363	0	15,176,508	0	4,405,793	0	22,785,664	0	22,785,664
福利厚生費	0	0	239,626	0	973,196	0	1,212,822	0	1,212,822
会議費	1,953,229	0	0	0	1,834,246	0	3,787,475	0	3,787,475
旅費交通費	11,388,730	0	21,980	120,530	8,695,333	0	20,226,573	0	20,226,573
通信運搬費	35,675	2,530	0	0	331,100	0	369,305	0	369,305
減価償却費	(0)	(2,910,585)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,910,585)	(0)	(2,910,585)
建物減価償却費	0	2,910,585	0	0	0	0	2,910,585	0	2,910,585
消耗品費	60,284	0	0	0	15,493,743	0	15,554,027	0	15,554,027
修繕費	0	220,000	0	0	0	0	220,000	0	220,000
印刷製本費	3,225,100	0	0	0	1,601,587	0	4,826,687	0	4,826,687
光熱水料費	0	3,385,400	0	0	0	0	3,385,400	0	3,385,400
賃借料	1,366,635	0	0	0	2,918,335	0	4,284,970	▲ 2,000,000	2,284,970
保険料	0	93,410	0	0	0	0	93,410	0	93,410
諸謝金	180,670	0	0	0	146,800	0	327,470	0	327,470
租税公課	0	5,390,300	2,000,000	0	0	0	7,390,300	▲ 2,000,000	5,390,300
諸会費	450,000	0	0	0	4,943,000	0	5,393,000	0	5,393,000
支払負担金	0	0	0	0	2,336,422	0	2,336,422	0	2,336,422
支払支部交付金	4,064,000	0	0	0	7,923,000	0	11,987,000	0	11,987,000
委託費	110,000	2,644,766	0	0	591,060	0	3,345,826	0	3,345,826
支払手数料	1,331,000	550,000	0	0	26,400	0	1,907,400	0	1,907,400
啓発宣伝費	2,547,989	0	0	0	0	0	2,547,989	0	2,547,989
教育研修費	5,275,120	0	0	0	165,393	0	5,440,513	0	5,440,513
調査研究費	0	0	0	0	214,500	0	214,500	0	214,500
交際費	4,392,119	0	0	0	2,751,698	0	7,143,817	0	7,143,817
予備費(雑費)	6,280	0	0	0	51,480	0	57,760	0	57,760
雑費	7,020	191,559	0	0	0	0	198,579	0	198,579
管理諸費	(0)	(0)	(3,322,668)	(25,591,470)	(0)	(0)	(28,914,138)	(▲ 23,569,900)	(5,344,238)
光熱水料費	0	0	0	400,000	0	0	400,000	▲ 400,000	0
消耗備品費	0	0	0	1,235,446	0	0	1,235,446	▲ 200,000	1,035,446
印刷製本費	0	0	0	206,360	0	0	206,360	0	206,360
通信運搬費	0	0	0	1,571,310	0	0	1,571,310	▲ 140,000	1,431,310
賃借料及び損料	0	0	0	2,242,236	0	0	2,242,236	▲ 1,902,900	339,336
雑役務費	0	0	3,322,668	9,118	0	0	3,331,786	▲ 1,000,000	2,331,786
取扱手数料	0	0	0	19,927,000	0	0	19,927,000	▲ 19,927,000	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[32,481,681]	[32,481,681]	[▲ 1,000,000]	[31,481,681]
給与手当等	0	0	0	0	0	18,989,489	18,989,489	0	18,989,489
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	988,234	988,234	0	988,234
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,168,287	1,168,287	0	1,168,287
消耗品費	0	0	0	0	0	2,902,677	2,902,677	0	2,902,677
印刷製本費	0	0	0	0	0	556,900	556,900	0	556,900
光熱水料費	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	▲ 1,000,000	0
賃借料	0	0	0	0	0	3,914,375	3,914,375	0	3,914,375
啓発宣伝費	0	0	0	0	0	741,120	741,120	0	741,120
交際費	0	0	0	0	0	440,001	440,001	0	440,001
慶弔費	0	0	0	0	0	1,006,100	1,006,100	0	1,006,100
雑費	0	0	0	0	0	774,498	774,498	0	774,498
経常費用計	39,597,214	15,388,550	20,760,782	25,712,000	55,403,086	32,481,681	189,343,313	▲ 28,569,900	160,773,413
当期経常増減額	▲ 14,470,114	9,088,762	479,958	0	▲ 17,739,777	25,441,885	2,800,714	0	2,800,714
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	14,470,114	0	0	0	17,710,277	▲ 32,180,391	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	9,088,762	479,958	0	▲ 29,500	▲ 6,738,506	2,800,714	0	2,800,714
一般正味財産期首残高	63,000	186,972,845	33,937,846	0	34,028,437	103,242,240	358,244,368	0	358,244,368
一般正味財産期末残高	63,000	196,061,607	34,417,804	0	33,998,937	96,503,734	361,045,082	0	361,045,082
II 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	[0]	[▲ 1,917,280]	[0]	[0]	[0]	[0]	[▲ 1,917,280]	[0]	[▲ 1,917,280]
一般正味財産への振替額	0	▲ 1,917,280	0	0	0	0	▲ 1,917,280	0	▲ 1,917,280
当期指定正味財産増減額	0	▲ 1,917,280	0	0	0	0	▲ 1,917,280	0	▲ 1,917,280
指定正味財産期首残高	0	83,401,680	0	0	0	0	83,401,680	0	83,401,680
指定正味財産期末残高	0	81,484,400	0	0	0	0	81,484,400	0	81,484,400
III 正味財産期末合計額	63,000	277,546,007	34,417,804	0	33,998,937	96,503,734	442,529,482	0	442,529,482

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

一般社団法人長野県建設業協会

科 目	金 額(円)	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	218,213,108	
普通預金 八十二銀行本店	66,922,084	
普通預金 八十二銀行本店 (建退共)	21,417,804	
定期預金 八十二銀行本店	116,873,220	
定期預金 八十二銀行本店 (建退共)	13,000,000	
流動資産合計		218,213,108
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産 八十二銀行本店・長野銀行長野営業部	12,880,685	
減価償却引当資産 八十二銀行本店	54,245,280	
入居保証預り資産 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
建 物 鉄筋コンクリート造 5階塔屋付	82,665,900	
特定資産合計	156,791,865	
(2) その他の固定資産		
土 地 会館敷地(396.69㎡)駐車場用地(523.04㎡)	66,800,000	
建 物 鉄筋コンクリート造 5階塔屋付	20,490,193	
什 器 備 品 コピー機	1	
電話加入権	115,000	
その他の固定資産合計	87,405,194	
固定資産合計		244,197,059
資 産 合 計		462,410,167
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計		0
2. 固定負債		
退職給付引当金	12,880,685	
入居保証預り金 東日本建設業保証(株)入居保証金	7,000,000	
固定負債合計		19,880,685
負 債 合 計		19,880,685
正 味 財 産		442,529,482

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 建物及び什器備品……定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得の建物については定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準 退職給付引当金……期末退職給付所要額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	17,651,586	0	4,770,901	12,880,685
減価償却引当資産	54,245,280	0	0	54,245,280
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
建 物	84,610,980	0	1,945,080	82,665,900
合 計	163,507,846	0	6,715,981	156,791,865

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,880,685	0	0	12,880,685
減価償却引当資産	54,245,280	0	54,245,280	0
入居保証引当資産	7,000,000	0	0	7,000,000
建 物	82,665,900	81,484,400	1,181,500	0
合 計	156,791,865	81,484,400	55,426,780	19,880,685

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	293,630,882	190,474,789	103,156,093
建物附属設備	56,600,068	56,600,068	0
構 築 物	5,180,772	5,180,772	0
機 械 装 置	17,200,779	17,200,779	0
工具器具備品	6,017,987	6,017,986	1
ソフトウェア	918,500	918,500	0
合 計	379,548,988	276,392,894	103,156,094

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
建設技能振興事業助成金 等	長野県建設産業団体連合会	0	628,000	628,000	0	—
人材確保等支援助成金	長野労働局	0	2,129,100	2,129,100	0	—
建設産業活性化事業助成金	(一財)建設業振興基金	0	3,860,000	3,860,000	0	—
明日の地域建設業支援事業助成金	東日本建設業保証(株)	0	6,670,000	6,670,000	0	—
建設共済保険制度広報活動費助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	2,700,000	2,700,000	0	—
一般助成金	(公財)建設業福祉共済団	0	7,900,000	7,900,000	0	—
合 計		0	23,887,100	23,887,100	0	—

6 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,651,586	0	4,770,901	0	12,880,685
合 計	17,651,586	0	4,770,901	0	12,880,685

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,917,280
合 計	1,917,280

8 実施事業資産

実施事業資産に該当するものはない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

令和6年度収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

一般社団法人 長野県建設業協会

科 目		補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
1 入会金収入		1,000,000	0	1,000,000	1,300,000	300,000	
	入 会 金 収 入	1,000,000	0	1,000,000	1,300,000	300,000	
2 会費収入		55,639,000	0	55,639,000	55,540,500	△ 98,500	
	正 会 員 会 費 収 入	53,839,000	0	53,839,000	53,740,500	△ 98,500	均等割1社当たり5万円、完工高割、経審ランク割
	賛助会員会費収入	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	東日本建設業保証㈱、(公財)建設業福祉共済団
3 協会事業収入		28,580,000	0	28,580,000	28,221,217	△ 358,783	
	情報共有化システム収入	2,750,000	0	2,750,000	2,550,460	△ 199,540	システム登録料
	その他事業費収入	25,830,000	0	25,830,000	25,670,757	△ 159,243	講習会受講料・協力金、福祉共済団外手数料等、能登地震対策費用負担金
4 会館事業収入		22,644,000	0	22,644,000	22,560,032	△ 83,968	
	会館賃貸料収入	13,900,000	0	13,900,000	13,991,580	91,580	東日本建設業保証㈱他団体家賃、会議室使用料
	会館共益費収入	6,190,000	0	6,190,000	6,005,814	△ 184,186	建設事業協同組合連合会他団体共益費負担金
	会 館 雑 収 入	2,554,000	0	2,554,000	2,562,638	8,638	預金利息、ゴミ回収処分負担金、建退共税負担金等
5 建退共事業収入		27,081,000	32,000	27,113,000	27,025,740	△ 87,260	
	一般会計運営費収入	21,314,000	補 14,000	21,328,000	21,240,740	△ 87,260	
	業務委託会計収入	5,767,000	補 18,000	5,785,000	5,785,000	0	
6 補助金等収入		34,448,000	0	34,448,000	34,569,192	121,192	
	助 成 金 収 入	23,738,000	0	23,738,000	23,887,100	149,100	東日本建設業保証㈱、労働局、建設業振興基金、建設業福祉共済団助成金
	関連団体受託収入	6,800,000	0	6,800,000	6,800,000	0	関連団体事務受託費、前払金制度推進費(東日本建設業保証㈱)
	負 担 金 収 入	3,910,000	0	3,910,000	3,882,092	△ 27,908	団体負担金、駐車場負担金(東日本建設業保証㈱)、経理事務士特別研修負担金
7 雑収入		1,446,000	0	1,446,000	1,083,066	△ 362,934	
	受 取 利 息	1,000	0	1,000	14,571	13,571	預金利息
	雑 収 入	1,445,000	0	1,445,000	1,068,495	△ 376,505	手数料、ご祝儀
8 退職給付受入収入		0	0	0	0	0	
	退職給付受入収入	0	0	0	0	0	退職積立金受入
事業活動収入計		170,838,000	32,000	170,870,000	170,299,747	△ 570,253	

科 目		補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2 事業活動支出							
1 事業費支出		134,846,000	18,000	134,864,000	134,024,047	△ 839,953	
	(協 会 事 業 費)	87,139,000	△ 38,000	87,101,000	87,391,144	290,144	
	総 会 費	1,850,000	流 △ 35,000	1,815,000	1,804,178	△ 10,822	資料印刷、会場費等
	役 員 会 費	8,100,000	流 540,000	8,640,000	8,631,634	△ 8,366	正副会長会、常任理事会、理事会、監査会
	委 員 会 活 動 費	12,170,000	流 △ 580,000	11,590,000	11,580,452	△ 9,548	各委員会、行政懇談会
	連 絡 協 議 費	14,770,000	流 550,000	15,320,000	15,316,312	△ 3,688	全建・関ブロ・3県会議、諸団体連絡会議、協会活動推進会議等
	協会振興対策費	4,186,000	流 △ 200,000	3,986,000	3,910,434	△ 75,566	地方整備局等諸会議、国・県等請願、陳情その他協会振興対策事業
	イメージアップ事業費	5,400,000	流 100,000	5,500,000	5,497,819	△ 2,181	建設業のイメージアップ事業
	情報共有化システム事業費	0	0	0	0	0	
	技能振興対策費	5,400,000	流 300,000	5,700,000	5,695,679	△ 4,321	技能振興事業・同交付金
	雇用改善推進費	8,200,000	0	8,200,000	9,842,687	1,642,687	雇用改善推進各種事業
	構造改善事業費	0	0	0	0	0	提言資料調査事業
	インターネット管理費	30,000	流 △ 3,000	27,000	26,400	△ 600	インターネット管理経費
	調 査 研 究 費	200,000	流 15,000	215,000	214,500	△ 500	アンケートデータ集計等
	講 習 会 費	240,000	流 △ 30,000	210,000	205,583	△ 4,417	各種講習会開催経費
	印 刷 製 本 費	1,630,000	流 △ 200,000	1,430,000	1,422,023	△ 7,977	議事録・土木・建築技術関係資料等
	表 彰 費	300,000	流 40,000	340,000	338,261	△ 1,739	全建表彰、協会長表彰等
	賃 借 料	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	会館事業へ
	旅 費	20,000	流 15,000	35,000	34,290	△ 710	一般旅費
	負 担 金 支 出	5,800,000	0	5,800,000	5,339,000	△ 461,000	全建会費、建産連会費、火薬類保安協会外関連団体会費等
	その他の事業費	16,743,000	流 △ 550,000	16,193,000	15,531,892	△ 661,108	講習会共催費用等、能登地震物資調達資材
	寄 付 金	100,000	0	100,000	0	△ 100,000	地震御見舞い等
	(協会事業管理費)	7,574,000	38,000	7,612,000	7,609,156	△ 2,844	
	給 料 手 当 等	6,374,000	流 35,000	6,409,000	6,406,726	△ 2,274	職員給与、社会保険料、通勤費等 8名分
	退 職 給 付	0	0	0	0	0	
	賃 金	1,200,000	流 3,000	1,203,000	1,202,430	△ 570	
	(会 館 事 業 費)	13,974,000	0	13,974,000	12,477,965	△ 1,496,035	
	管 理 委 託 費	2,990,000	0	2,990,000	2,644,766	△ 345,234	清掃、警備委託料、電気保安手数料、機器保守点検料
	管 理 運 営 費	4,500,000	0	4,500,000	3,937,930	△ 562,070	光熱水費、通信運搬費、手数料、消耗品費等
	営 繕 費	600,000	0	600,000	220,000	△ 380,000	建物補修費
	保 険 料	120,000	0	120,000	93,410	△ 26,590	建物火災保険料
	租 税 公 課	5,464,000	0	5,464,000	5,390,300	△ 73,700	法人関係税、固定資産税、都市計画税、消費税
	雑 支 出	300,000	0	300,000	191,559	△ 108,441	
	(建退共事業費)	5,767,000	18,000	5,785,000	5,785,000	0	
	旅 費 交 通 費	224,000	流 △ 103,470	120,530	120,530	0	本部会議旅費
	管 理 諸 費	5,543,000	補流 18,000 103,470	5,664,470	5,664,470	0	光熱水費、通信運搬費、消耗品費等
	(建退共事業管理費)	20,392,000	0	20,392,000	20,760,782	368,782	
	給 与 費 等	15,357,000	0	15,357,000	15,176,508	△ 180,492	職員給与、社会保険、通勤費等 4名分
	福 利 厚 生 費	257,000	0	257,000	239,626	△ 17,374	役員損害保険負担金、職員健康診断費用等
	退 職 金 積 立 金	0	0	0	0	0	
	旅 費 交 通 費	20,000	0	20,000	21,980	1,980	理事長表彰旅費
	管 理 諸 費	758,000	0	758,000	1,322,668	564,668	各種手数料、事務用品、その他
	加 入 促 進 費	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	支部交付金
	租 税 公 課	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0	

科 目		補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2 管理費支出	(協会管理費)	40,770,000	0	40,770,000	37,252,582	△ 3,517,418	
	給 料 手 当 等	20,079,000	0	20,079,000	18,989,489	△ 1,089,511	職員給与、社会保険料、通勤費等 8名分
	退 職 給 付	5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
	福 利 厚 生 費	1,036,000	0	1,036,000	988,234	△ 47,766	役員損害保険料等
	賃 金	0	0	0	0	0	
	通 信 運 搬 費	1,380,000	流 △ 110,000	1,270,000	1,168,287	△ 101,713	荷物送料、電話料、為替手数料等
	消耗什器備品費	200,000	0	200,000	0	△ 200,000	書棚等
	消 耗 品 費	3,400,000	0	3,400,000	2,902,677	△ 497,323	コピー料、事務用品費、用紙代等
	印 刷 製 本 費	800,000	0	800,000	556,900	△ 243,100	会員名簿、資料購入
	光 熱 水 費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	会館事業へ
	賃 借 料	4,220,000	0	4,220,000	3,914,375	△ 305,625	コピー機等リース料
	啓 発 宣 伝 費	775,000	0	775,000	741,120	△ 33,880	新聞等購読料、広告料等
	交 際 費	500,000	0	500,000	440,001	△ 59,999	祝儀、会費等
	慶 弔 費	1,000,000	流 10,000	1,010,000	1,006,100	△ 3,900	会員慶弔、花輪代等
	雑 支 出	680,000	流 100,000	780,000	774,498	△ 5,502	
事業活動支出計		175,616,000	18,000	175,634,000	171,276,629	△ 4,357,371	
事業活動収支差額		△ 4,778,000	14,000	△ 4,764,000	△ 976,882	3,787,118	
Ⅱ 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
1.特定資産取崩収入		5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
	退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
	減 価 償 却 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	0	0	
	運 営 調 整 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	0	0	
	修 繕 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	0	0	
2.固定資産売却収入		0	0	0	0	0	
	什器備品売却収入	0	0	0	0	0	
3.その他収入		0	0	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	0	0	
投資活動収入計		5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
2 投資活動支出							
1.特定資産取得支出		0	0	0	0	0	
	退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0	0	0	
	減 価 償 却 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0	0	0	
	運 営 調 整 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0	0	0	
	修 繕 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0	0	0	
2.固定資産取得支出		0	0	0	0	0	
	什器備品購入支出	0	0	0	0	0	
3.その他支出		0	0	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	0	0	
投資活動支出計		0	0	0	0	0	
投資活動収支差額		5,700,000	0	5,700,000	4,770,901	△ 929,099	
Ⅲ 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
1 借入金収入		0	0	0	0	0	
	借 入 金 収 入	0	0	0	0	0	
財務活動収入計		0	0	0	0	0	

科 目		補正後予算額 (円) (A)	補正予算額 流 用 額 (円) (B)	予 算 額 (円) (C) = (A) + (B)	決 算 額 (円) (D)	予算対比 (円) (D) - (C)	備 考
2 財務活動支出							
1 借入金返済支出		0	0	0	0	0	
	借入金返済支出	0	0	0	0	0	
財務活動支出計		0	0	0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	0	0	
Ⅳ予備費支出		0	0	0	0	0	
	予 備 費	0	0	0	0	0	
当 期 収 支 差 額		922,000	14,000	936,000	3,794,019	2,858,019	
前 期 繰 越 収 支 差 額		214,419,089	0	214,419,089	214,419,089	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額		215,341,089	14,000	215,355,089	218,213,108	2,858,019	

(注)「補正予算額・流用額(B)」欄の「補」は補正予算額、「流」は流用額を示す。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	215,323,261	218,213,108
前払金	0	0
合 計	215,323,261	218,213,108
前受金	0	0
預り金	904,172	0
合 計	904,172	0
次期繰越収支差額	214,419,089	218,213,108

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

予算科目のうち、事業収入(建退共)・事業費(協会・会館・建退共)・管理費(協会)の中科目に不足が生じた為、次のとおり流用した。

(単位：円)

科 目	当初予算額	(補正額又は予備費充当額)	科目間流用額	流用後予算額
事業収入	(建退共事業収入)			
	一般会計運営費収入	21,314,000	補 14,000	21,328,000
	業務委託会計収入	5,767,000	補 18,000	5,785,000
事業費支出	(協会事業費)			
	総会費	1,850,000	△ 35,000	1,815,000
	役員会費	8,100,000	540,000	8,640,000
	委員会活動費	12,170,000	△ 580,000	11,590,000
	連絡協議費	14,770,000	550,000	15,320,000
	協会振興対策費	4,186,000	△ 200,000	3,986,000
	イメージアップ事業費	5,400,000	100,000	5,500,000
	技能振興対策費	5,400,000	300,000	5,700,000
	インターネット管理費	30,000	△ 3,000	27,000
	調査研究費	200,000	15,000	215,000
	講習会費	240,000	△ 30,000	210,000
	印刷製本費	1,630,000	△ 200,000	1,430,000
	表彰費	300,000	40,000	340,000
	旅費	20,000	15,000	35,000
	その他の事業費	16,743,000	△ 550,000	16,193,000
	(協会事業管理費)			
	給料手当等	6,374,000	35,000	6,409,000
	賃金	1,200,000	3,000	1,203,000
	(会館事業費)			
	(建退共事業費)			
	旅費交通費	224,000	△ 103,470	120,530
	管理諸費	5,543,000	補 18,000	5,664,470
	(建退共事業管理費)			

管理費支出	(協會管理費)				
	通信運搬費	1,380,000		△ 110,000	1,270,000
	慶弔費	1,000,000		10,000	1,010,000
	雜支出	680,000		100,000	780,000